

（ 令 3 . 1 1 . 1 9
総 6 — 1 ）

説 明 資 料

〔経済社会の構造変化等について〕

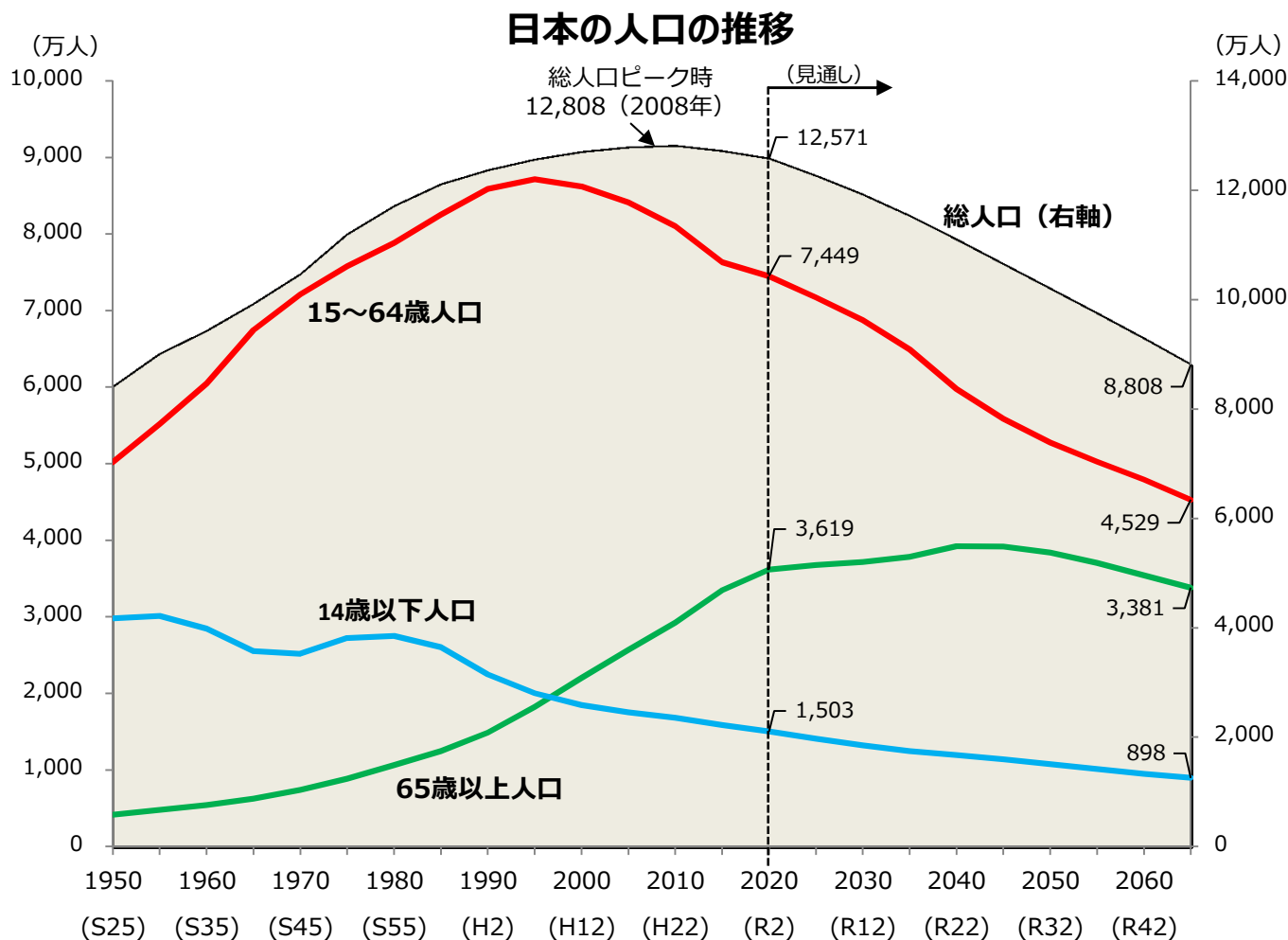
令和 3 年11月19日（金）

財 務 省

人口減少・少子高齢化

人口減少と少子高齢化

- 生産年齢人口（15-64歳）は2065年に約4,500万人となる見通し（2020年と比べ約3,000万人の減少）。
- 2065年には、老年人口（65歳以上）の割合が約4割に高まる一方、生産年齢人口の割合は約5割に低下する見通し。



生産年齢人口（15-64歳） (万人)

	人数	2020年との差
2020年	7,449	—
2030年	6,875	▲574
2040年	5,978	▲1,472
2050年	5,276	▲2,174
2060年	4,793	▲2,656
2065年	4,529	▲2,920

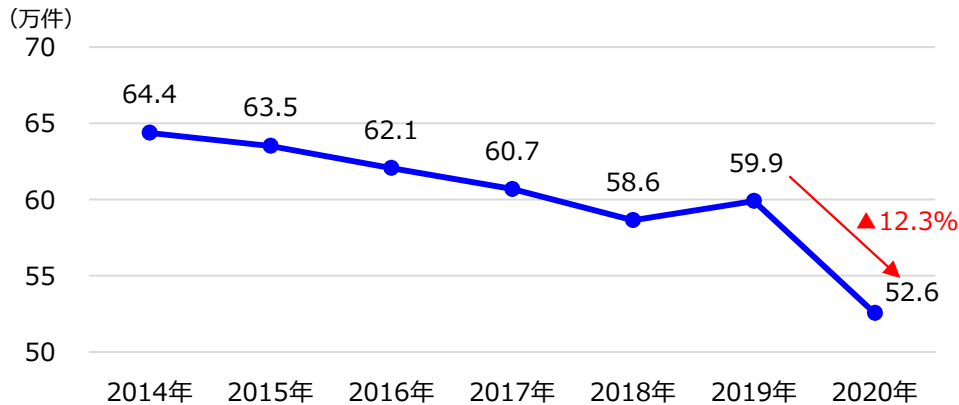
年齢区分別人口数の割合 (%)

	14歳以下	15-64歳	65歳以上
2020年	12.0	59.3	28.8
2030年	11.1	57.7	31.2
2040年	10.8	53.9	35.3
2050年	10.6	51.8	37.7
2060年	10.2	51.6	38.1
2065年	10.2	51.4	38.4

婚姻件数・妊娠届出数・出生数の動向

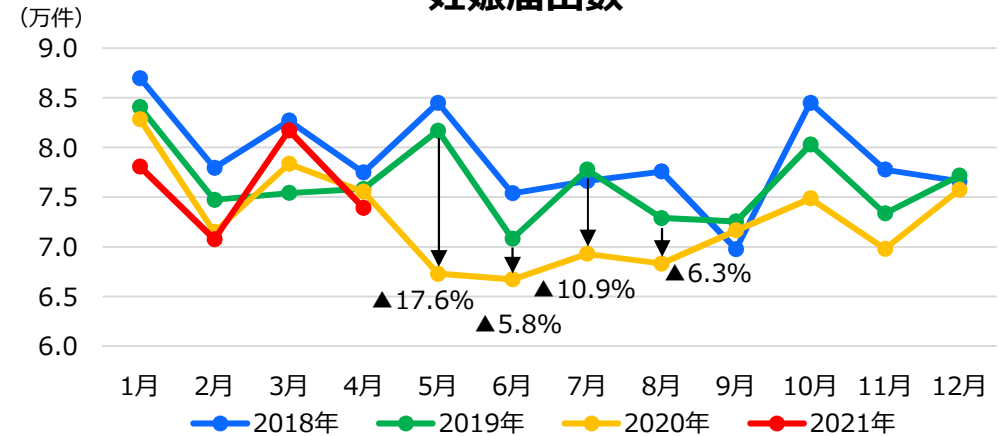
- 新型コロナウイルス感染症が流行する中で、婚姻件数及び妊娠届出数に減少傾向が見られる。
- 出生数は、国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計の中位推計を下回る水準で推移。

婚姻件数



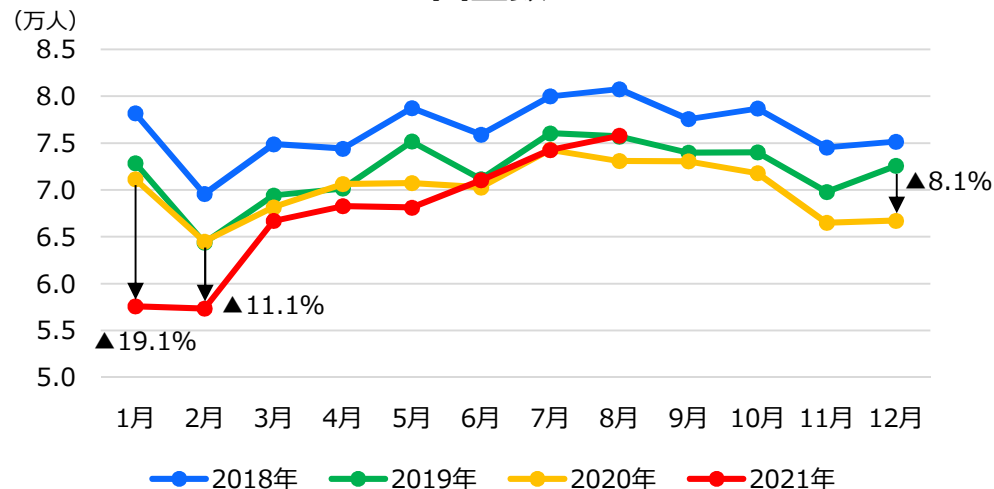
(出所) 厚生労働省「人口動態調査」

妊娠届出数



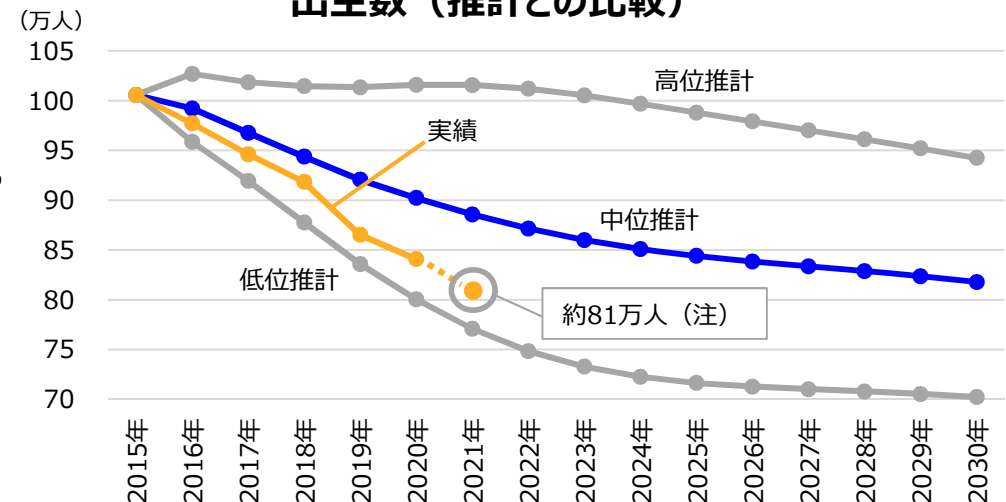
(出所) 厚生労働省「妊娠届出数の状況について」

出生数



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」

出生数（推計との比較）



(注) 2021年の値は、日本総研による推計。

(出所) 厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

第二 令和時代の税制のあり方

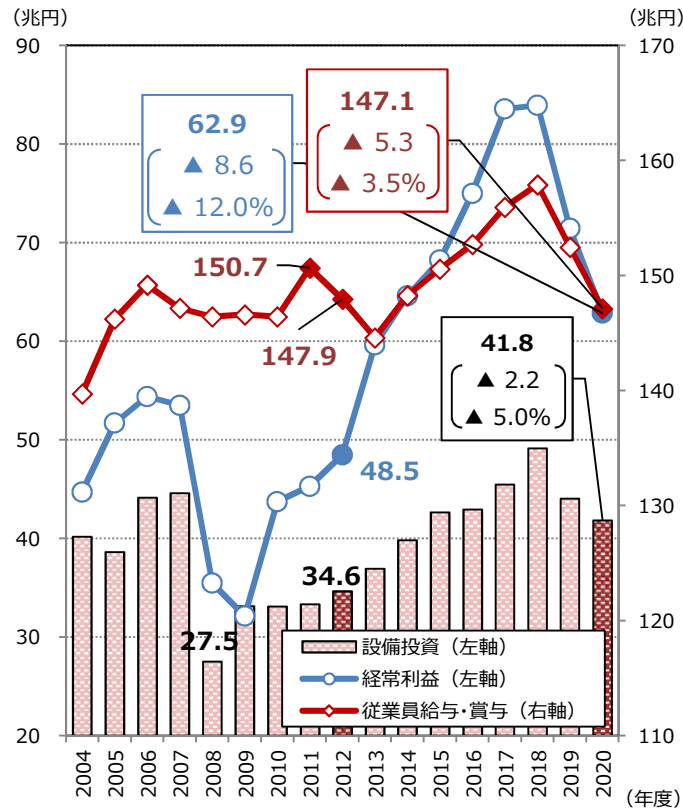
1. 人口減少・少子高齢化への対応

消費税は、世代や就労の状況にかかわらず、消費の水準に応じて、国民が幅広く負担を分かち合う。所得に対して逆進的であるとの指摘がある一方、投資や生産、勤労意欲に対する影響や景気による税収の変動が相対的に小さい。国境税調整の仕組みの存在により、内外の税率差による国際競争力への影響を遮断できる。こうした点を踏まえ、平成元年度に創設された消費税は、社会保障の充実・安定化と財政健全化の同時達成を目指す社会保障・税一体改革の中で、社会保障目的税化され、本年10月には全世代型社会保障の構築に向けて税率が10%（国・地方）に引き上げられる。人口減少・少子高齢化と経済のグローバル化が進む中、消費税の役割が一層重要になっている。

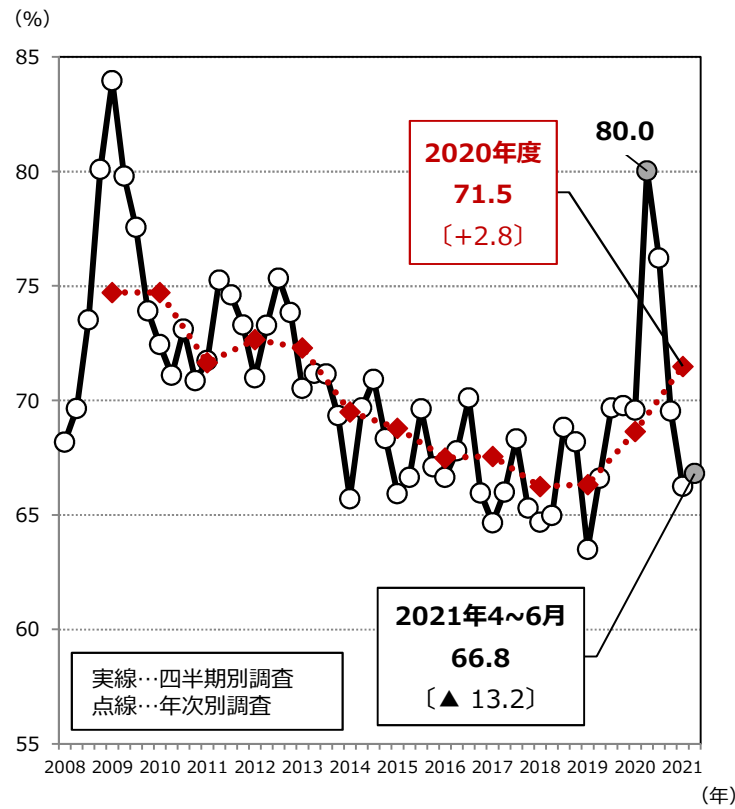
経済のグローバル化・デジタル化等

企業収益の動向について

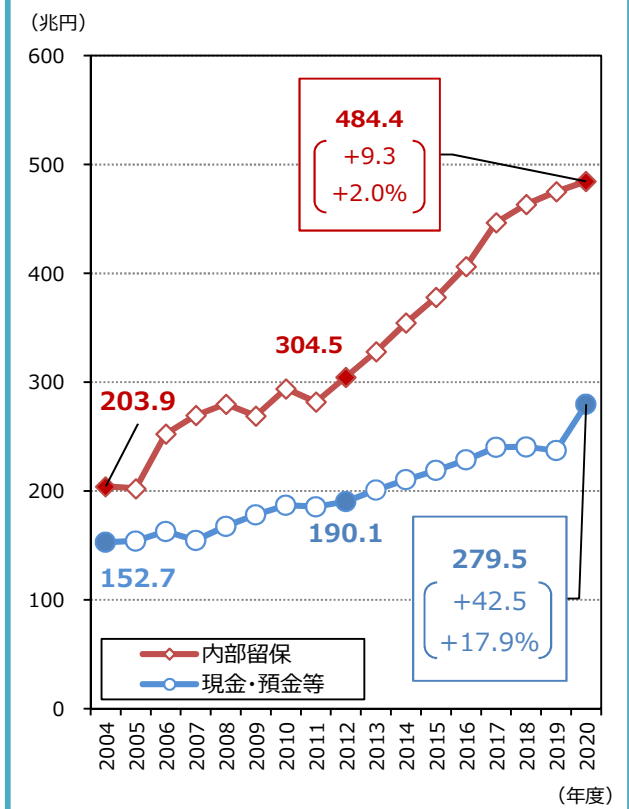
経常利益、従業員給与・賞与、設備投資



労働分配率



現金・預金等、内部留保



フロー (兆円)			
(年度)	経常利益	従業員給与・賞与	設備投資
2012	48.5	147.9	34.6
2019	71.4 (+14.4)	152.5 (▲0.8)	44.0 (+7.2)
2020	62.9 (▲8.6)	147.1 (▲5.3)	41.8 (▲2.2)

ストック (兆円)	
内部留保	現金・預金等
304.5	190.1
475.0 (+179.9)	237.1 (+89.5)
484.4 (+9.3)	279.5 (+42.5)

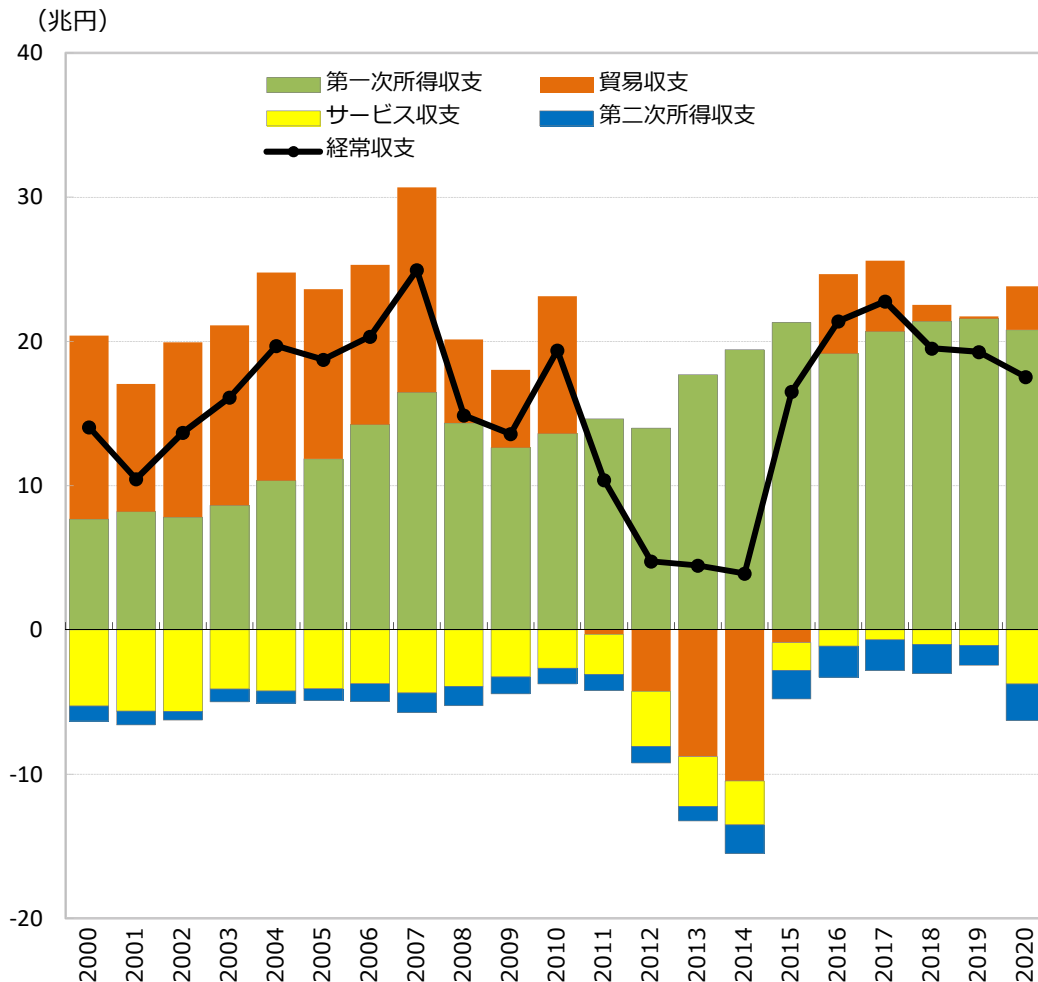
(注1) 現金・預金等は、現金・預金と有価証券（流動資産）の和。
 (注2) 設備投資はソフトウェアを含む。
 (注3) 労働分配率の年度別・四半期別の計数は、サンプル数の相違等の要因で接合しない。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」

(注4) 四捨五入の関係上、各年度と差額の数値が一致しないことがある。
 (注5) グラフ中括弧内の数値は、前年度（四半期別調査の場合は前年同期）との差、及び増減率。

グローバル化の進展

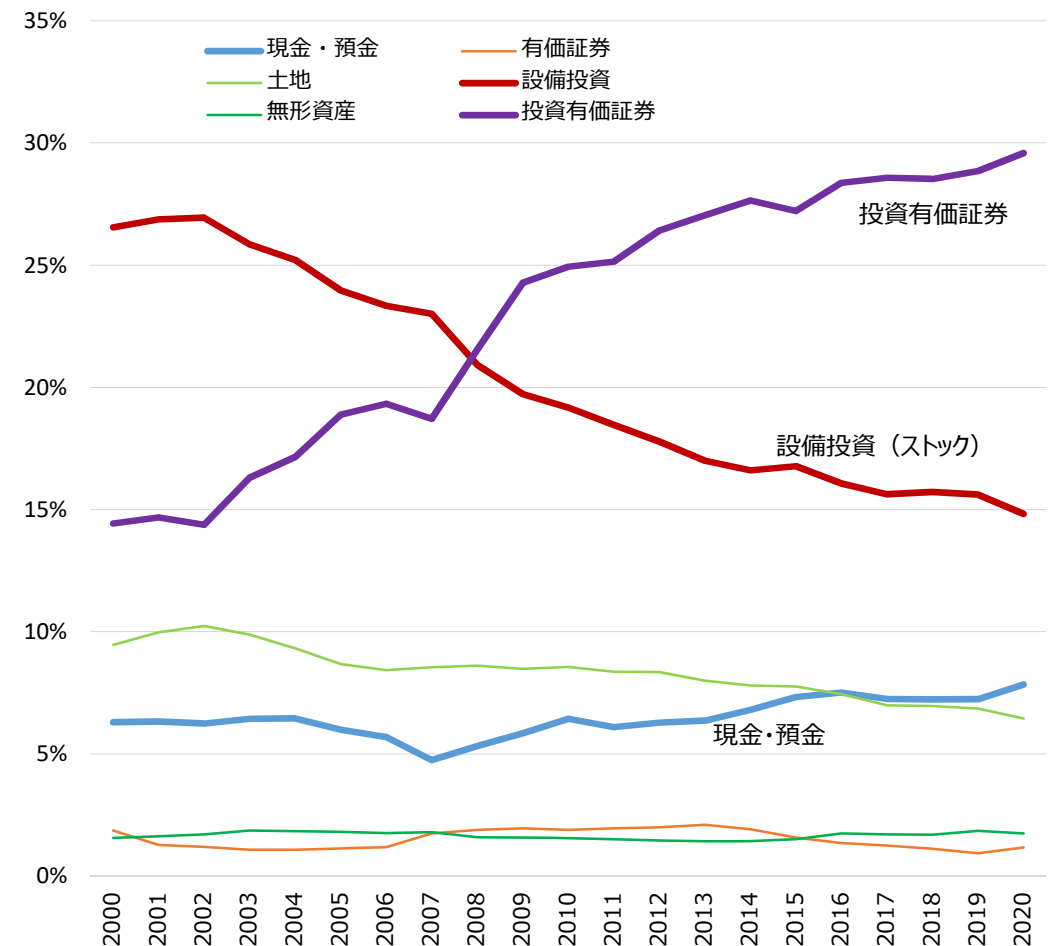
○ 近年、製造業の生産拠点の海外移転もあり貿易黒字が減少した一方、対外投資の蓄積により所得収支の黒字が拡大。日本経済は貿易立国から投資立国へと構造を転換。

日本の経常収支



(出所) 財務省「国際収支統計」

総資産に対する各資産項目の割合（大企業）

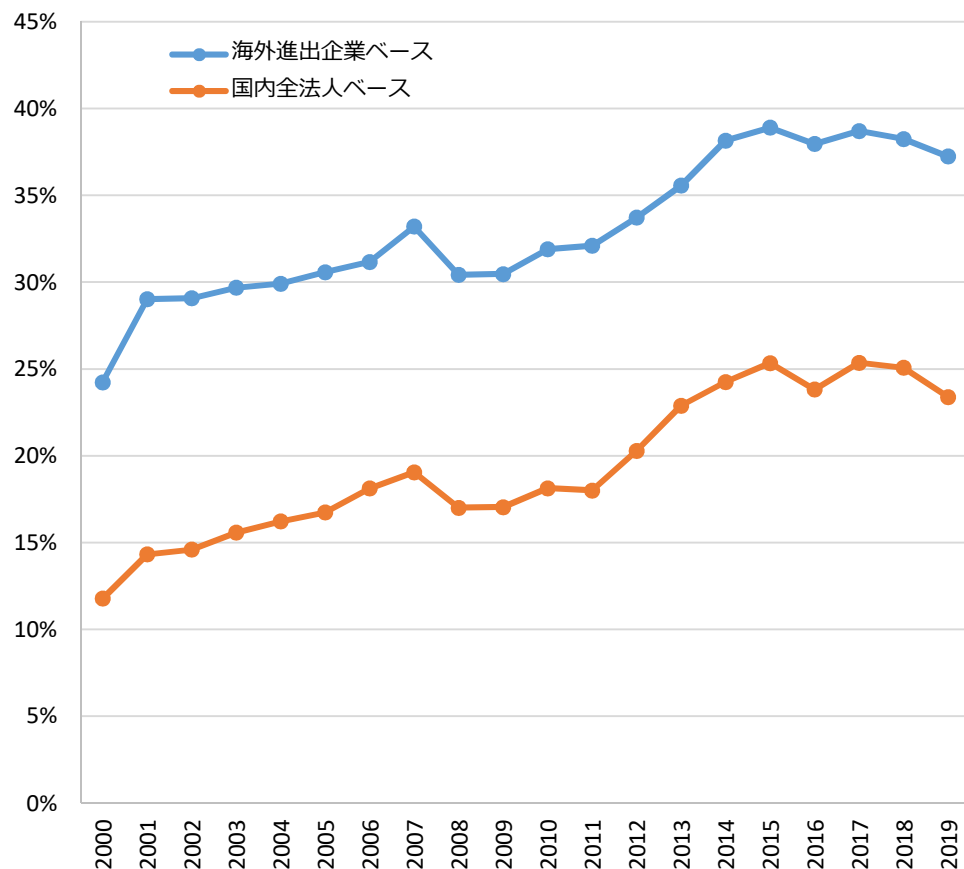


(出所) 財務省「法人企業統計調査」

製造業の稼ぎ方の変化

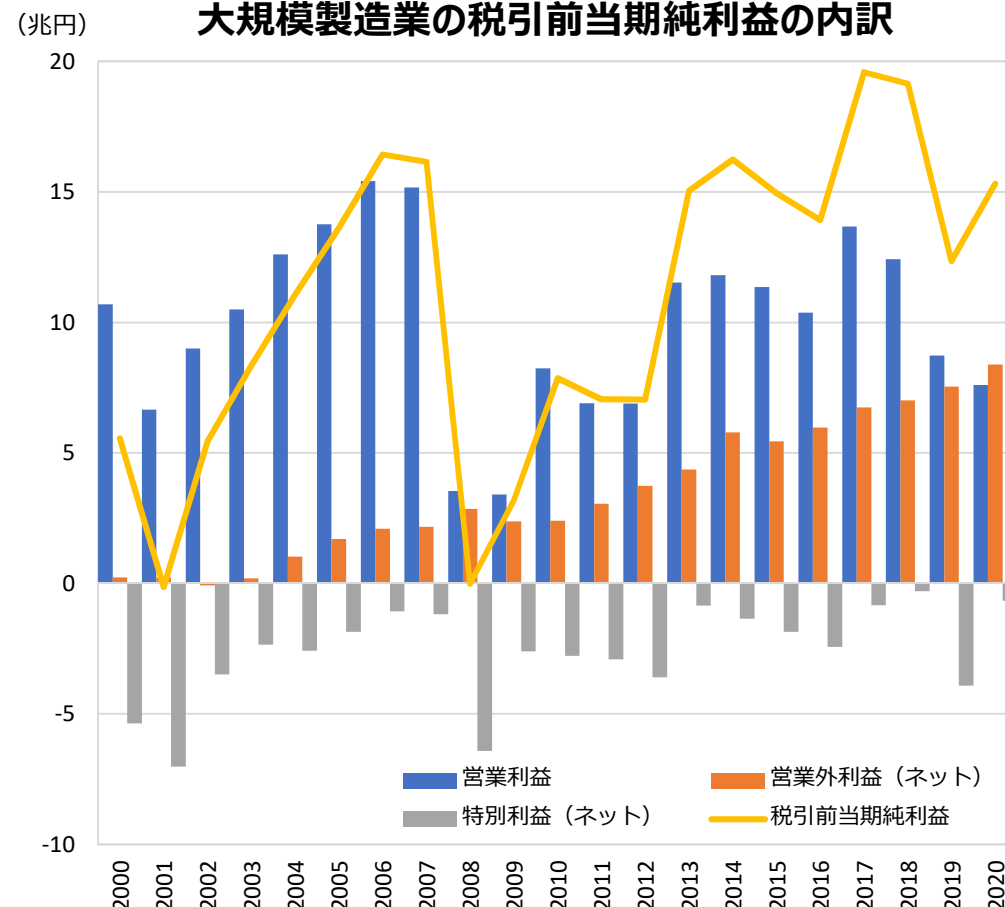
- 製造業の稼ぎ方は、海外現地法人が稼ぎ、その配当を受け取るとともに、特許等の知的財産の対価ともいえるロイヤリティ収入を得る形に変化。
- こうした流れや海外生産の進展を反映し、製造業は、営業外利益を伸長。他方で、営業利益はリーマンショック前の水準に戻っていない。

製造業の海外生産比率



(注) 国内全法人ベースの海外生産比率
 $\text{現地法人（製造業）売上高} / (\text{現地法人（製造業）売上高} + \text{国内法人（製造業）売上高})$
 海外進出企業ベースの海外生産比率
 $\text{現地法人（製造業）売上高} / (\text{現地法人（製造業）売上高} + \text{本社企業（製造業）売上高})$
 (出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査」

大規模製造業の税引前当期純利益の内訳



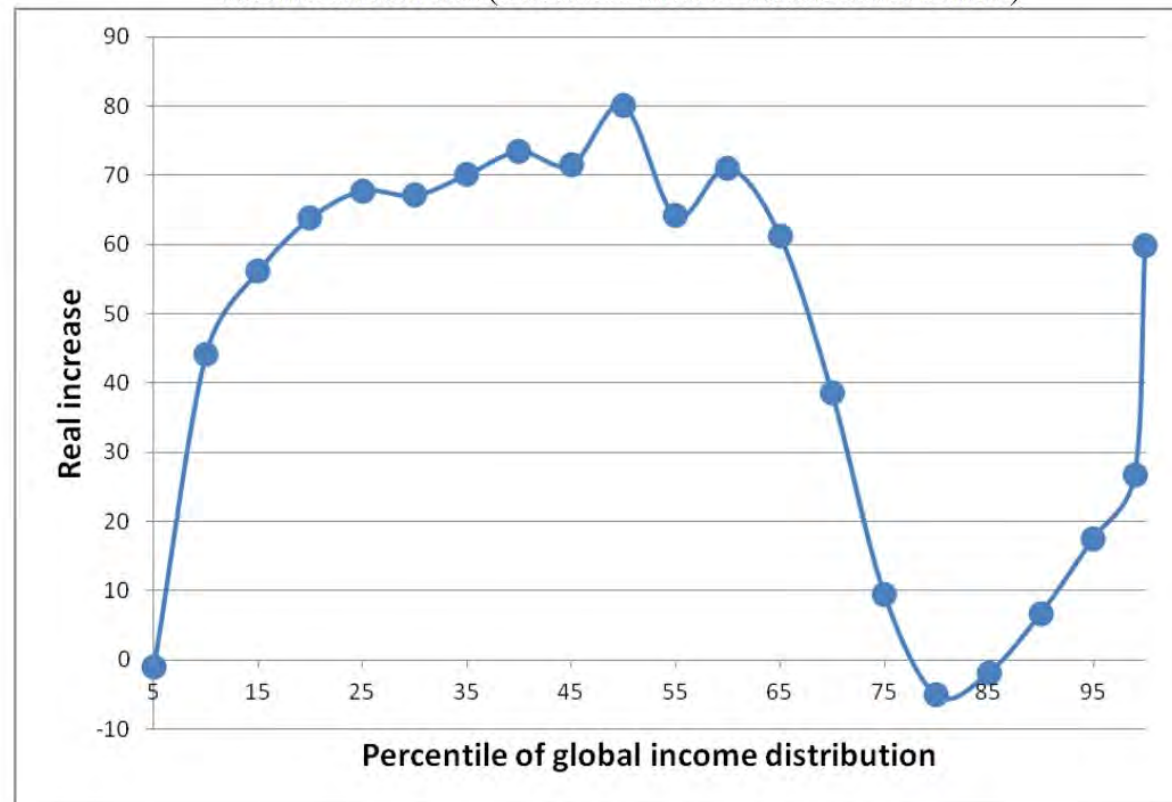
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

グローバル化の中での所得階層別の所得変化

- 1988年から2008年までの間における世界の所得階層別の所得の変化を見ると、上位1%及び新興国の中間層では所得が大幅に増加した一方、上位10%から25%の層は増加していないことが指摘されている。この層には、先進国の所得が伸びていない層が含まれる。

世界の所得階層別の所得変化率（1988-2008）

Figure 4. Change in real income between 1988 and 2008 at various percentiles of global income distribution (calculated in 2005 international dollars)



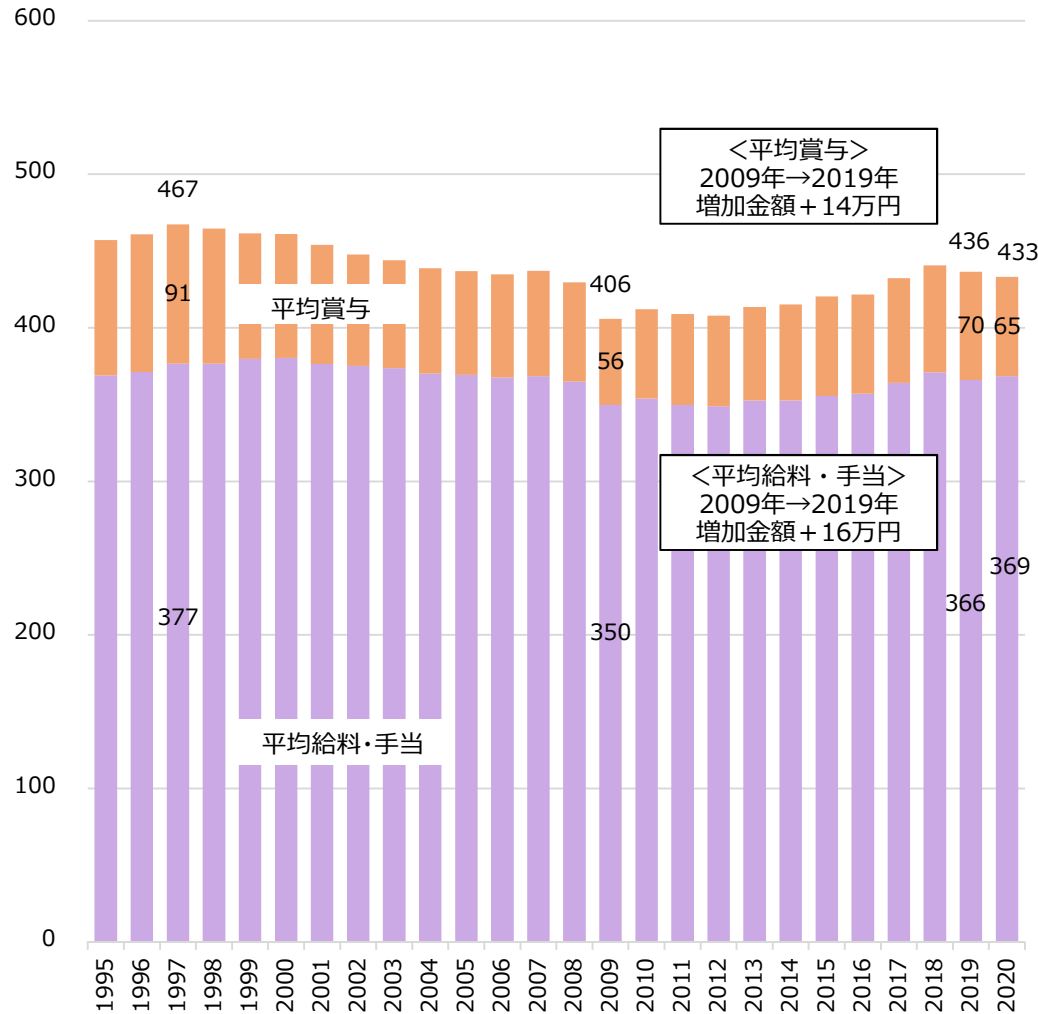
Note: The vertical axis shows the percentage change in real income, measured in constant international dollars. The horizontal axis shows the percentile position in the global income distribution. The percentile positions run from 5 to 95, in increments of five, while the top 5% are divided into two groups: the top 1%, and those between 95th and 99th percentiles.

平均給与等の推移

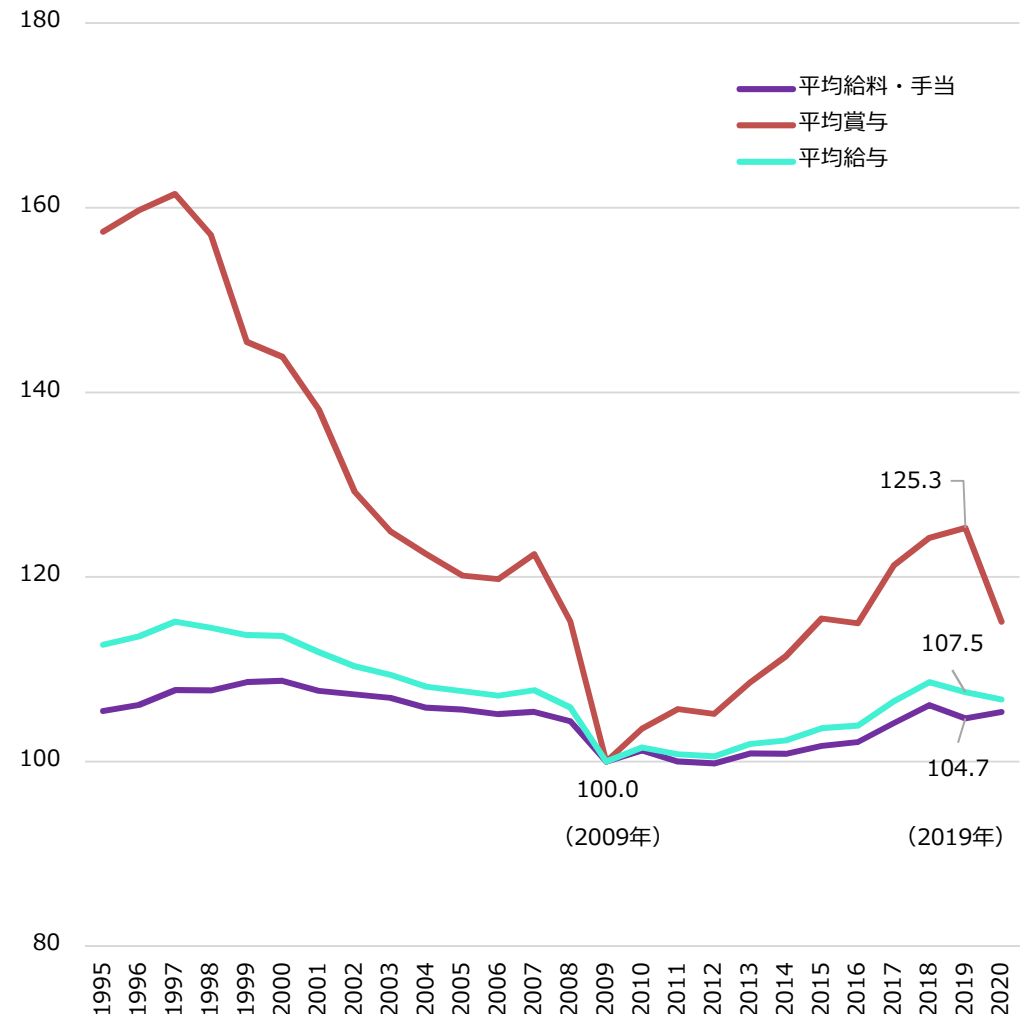
- リーマンショック以降、給料・手当及び賞与（一時金）ともに増加してきた。
- 2009年からの増加額でみると、給料・手当と賞与（一時金）で概ね半々であるが、伸び率でみると賞与（一時金）が給料・手当を上回っている状況。

(万円)

平均給与の推移



2009年 = 100とした場合の各数値の推移



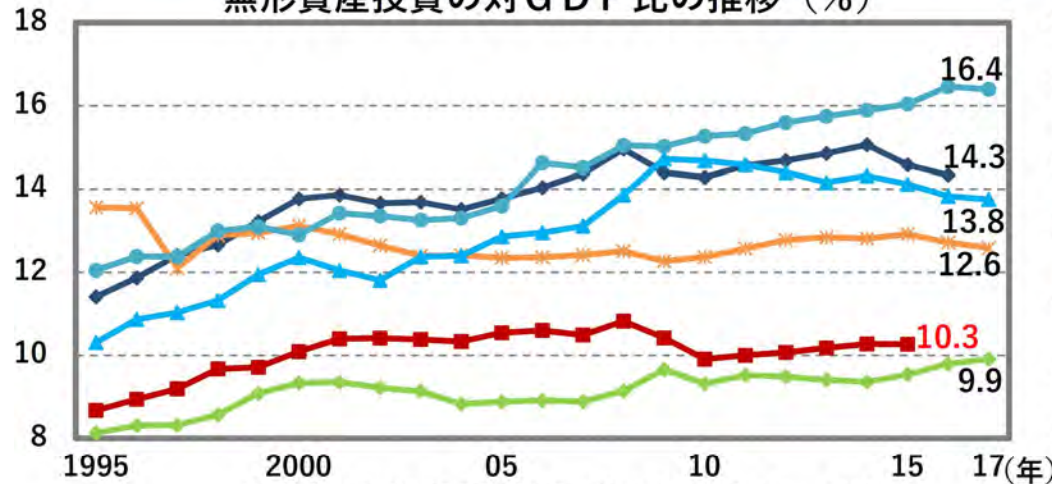
(注) 平均給与は、平均給料・手当と平均賞与の合計。1年を通じて勤務した給与所得者が対象。
(出所) 国税庁「民間給与実態統計調査」

無形資産投資の推移

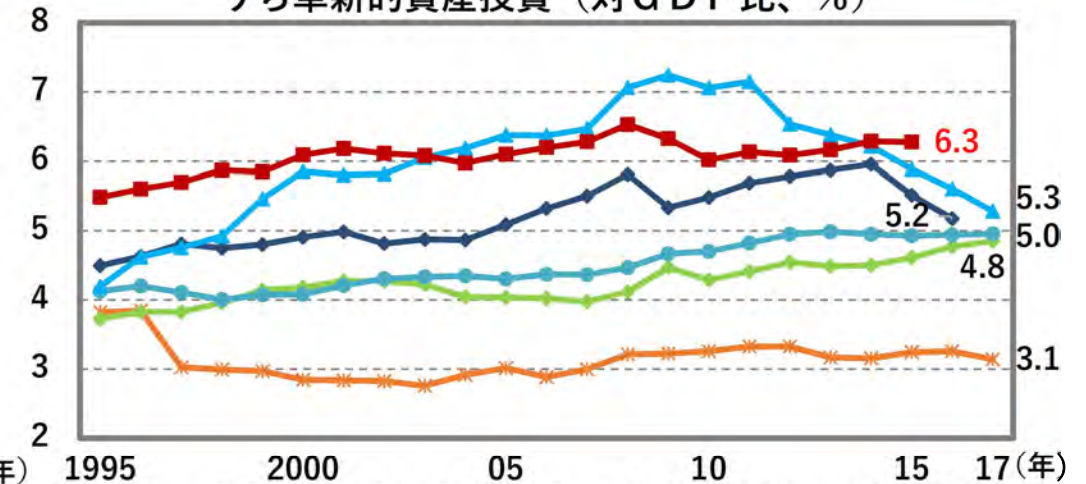
○ 我が国の無形資産投資は伸び悩んでおり、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される。

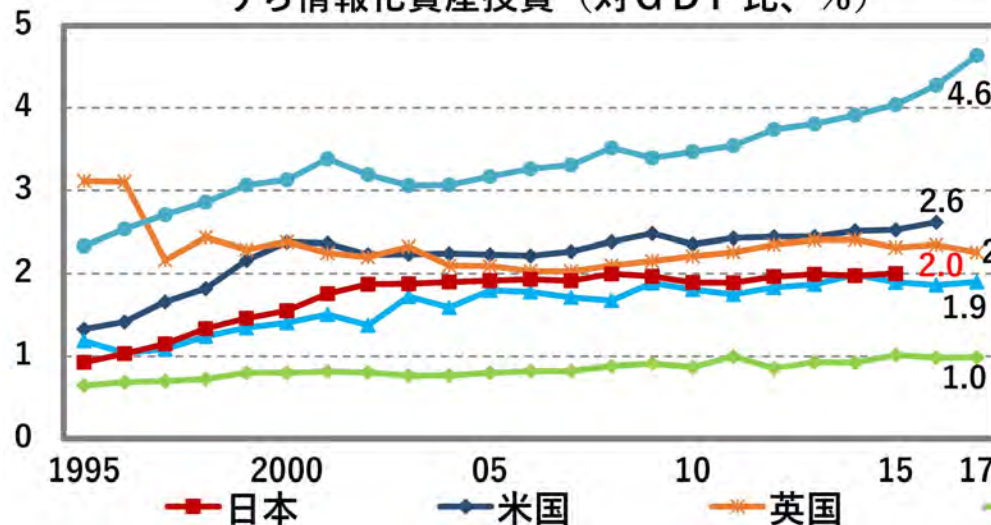
無形資産投資の対GDP比の推移（％）



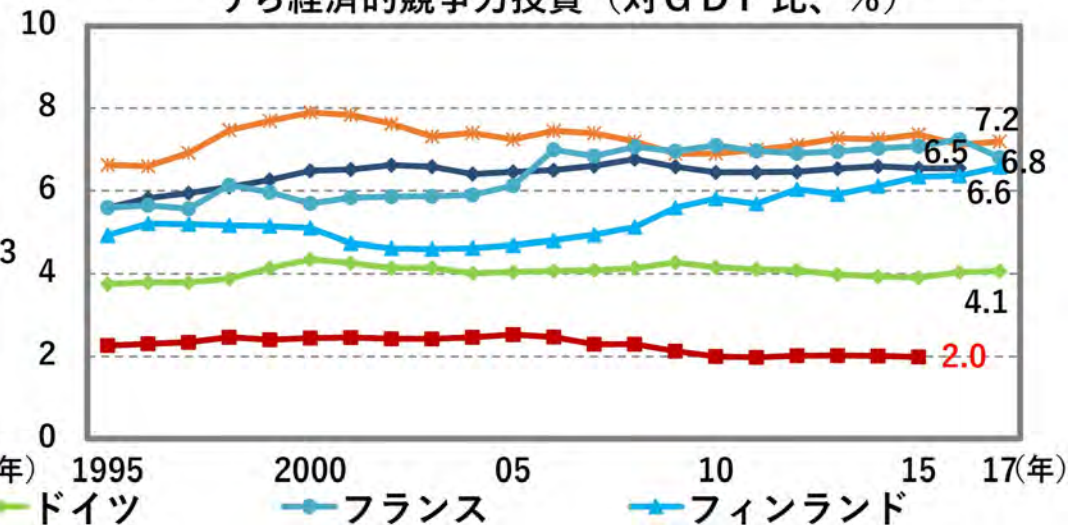
うち革新的資産投資（対GDP比、％）



うち情報化資産投資（対GDP比、％）



うち経済的競争力投資（対GDP比、％）



（注）日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川教授・外木准教授・滝澤教授で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。日本以外のデータは不動産・公務・教育・医療・家内工業を除いた数値。国民経済計算における民間企業設備投資では、上記の無形資産のうち、研究開発、コンピューターソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽作品原本が対象。

（出所）内閣府「選択する未来2.0 参考資料」（2021年6月4日）